

令和 5 年度

南房総市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算
及び基金運用状況

南房総市監査委員

南 監 第 8 2 号

令和 6 年 8 月 9 日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 川 崎 慎 一

令和 5 年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

令和5年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 基準に準拠している旨.....	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容.....	1
第6 審査の期間	1
第7 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 市債の状況	4
(4) 債務負担行為の状況.....	6
(5) 財政の構造	6
2 一般会計	9
(1) 歳入の概要	9
(2) 歳出の概要	22
3 特別会計	31
(1) 国民健康保険特別会計.....	31
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	33
(3) 介護保険特別会計.....	35
(4) 滝田財産区特別会計.....	37
(5) 北三原財産区特別会計.....	38
(6) 南三原財産区特別会計.....	39
4 財産に関する調書.....	40
(1) 公有財産	40
(2) 物品	41

(3) 基金	41
5 審査のむすび（審査意見）	43
令和5年度南房総市基金運用状況審査意見.....	47
第1 基準に準拠している旨.....	47
第2 審査の種類	47
第3 審査の対象	47
第4 審査の着眼点	47
第5 審査の実施内容.....	47
第6 審査の期間	47
第7 審査の結果	47

注

- 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 負数
「0」「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 皆無又は該当数値がないもの

令和5年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定する決算審査

第3 審査の対象

1 一般会計

令和5年度南房総市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和5年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(2) 令和5年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 令和5年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算

(4) 令和5年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算

(5) 令和5年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算

(6) 令和5年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算

3 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は、正確か。
- 3 予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか。
- 4 財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか。

第5 審査の主な実施内容

南房総市各会計歳入歳出決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和6年6月21日から令和6年8月9日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額合計は、歳入決算額 406 億 2,150 万 7,927 円、歳出決算額 382 億 7,047 万 1,168 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、23 億 5,103 万 6,759 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 6,235 万 6,490 円（継続費通次繰越額 3,813 万 7,265 円、繰越明許費繰越額 7 億 2,259 万 6,395 円、事故繰越し繰越額 162 万 2,830 円）を控除した実質収支額合計は、15 億 8,868 万 269 円（一般会計 13 億 8,221 万 6,949 円、特別会計 2 億 646 万 3,320 円）である。

歳入歳出決算額合計は、前年度に比較し歳入は、24 億 4,048 万 2,189 円（6.4%）の増加、歳出は、25 億 7,666 万 2,853 円（7.2%）の増加、実質収支額合計は、1 億 2,326 万 8,728 円（7.2%）の減少である。

一般会計及び特別会計の内訳は、次の表のとおりである。

表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	29,573,063,625	28,612,349,558	26,467,776,119	2,144,573,439	762,356,490	1,382,216,949
特別会計	12,426,132,000	12,009,158,369	11,802,695,049	206,463,320	0	206,463,320
合計	41,999,195,625	40,621,507,927	38,270,471,168	2,351,036,759	762,356,490	1,588,680,269
前年度	40,459,933,208	38,181,025,738	35,693,808,315	2,487,217,423	775,268,426	1,711,948,997
増減額	1,539,262,417	2,440,482,189	2,576,662,853	△136,180,664	△12,911,936	△123,268,728

上記の決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

表 純計決算

区分	繰入額	繰出額	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
	円	円	円	円	円
一般会計	804,000	1,346,546,490	28,611,545,558	25,121,229,629	3,490,315,929
特別会計	1,346,546,490	804,000	10,662,611,879	11,801,891,049	△1,139,279,170
合計	1,347,350,490	1,347,350,490	39,274,157,437	36,923,120,678	2,351,036,759

表 各会計相互間の繰入・繰出額

区分		繰入	繰出
一般会計		円 804,000	円 1,346,546,490
特別会計	国民健康保険特別会計	310,330,087	0
	後期高齢者医療特別会計	176,663,687	0
	介護保険特別会計	859,552,716	804,000
	計	1,346,546,490	804,000

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）23 億 5,103 万 6,759 円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、15 億 8,868 万 269 円の黒字である。

実質収支額から前年度の実質収支額 17 億 1,194 万 8,997 円を控除した単年度収支額は、1 億 2,326 万 8,728 円の赤字である。

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

表 決算収支状況

区分	歳入歳出差引額 （形式収支額）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
	円	円	円	円	円
一般会計	2,144,573,439	762,356,490	1,382,216,949	1,254,518,176	127,698,773
特別会計	206,463,320	0	206,463,320	457,430,821	△250,967,501
合計	2,351,036,759	762,356,490	1,588,680,269	1,711,948,997	△123,268,728

(3) 市債の状況

令和 5 年度末の市債残高は、220 億 9,387 万 8,253 円で、前年度に比較し 1 億 2,871 万 9,394 円の減少である。

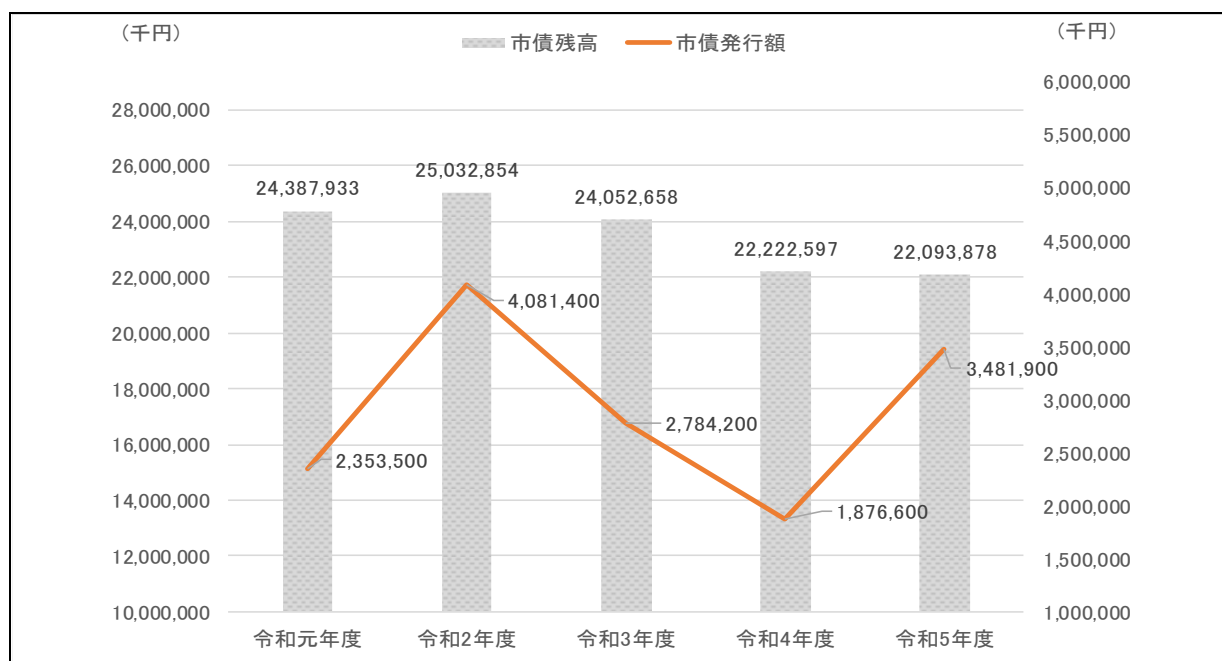
市債の発行額及び残高は、次の表のとおりである。

表 市債の発行額及び残高

区分	令和4年度末	令和5年度中増減額		令和5年度末
	残 高	発 行 額	償 還 額	残 高
	円	円	円	円
普通債	17,321,203,222	3,464,600,000	2,768,264,775	18,017,538,447
総務債	2,439,324,232	413,500,000	644,352,835	2,208,471,397
衛生債	1,472,408,109	1,127,500,000	346,906,211	2,253,001,898
農林水産業債	182,136,879	226,600,000	44,711,267	364,025,612
消防債	681,835,700	61,200,000	106,135,463	636,900,237
教育債	10,774,071,479	746,600,000	1,356,406,569	10,164,264,910
民生債	45,760,000	6,900,000	6,590,000	46,070,000
商工債	1,150,008,006	807,800,000	139,818,012	1,817,989,994
土木債	575,658,817	74,500,000	123,344,418	526,814,399
災害復旧債	830,278,316	17,300,000	78,988,332	768,589,984
公共土木施設	52,240,000	15,000,000	6,910,000	60,330,000
農地・農林漁業施設	4,420,000	2,300,000	650,000	6,070,000
公共・公用施設	30,160,000	0	3,770,000	26,390,000
文教施設	94,400,000	0	11,800,000	82,600,000
歳入欠かん	649,058,316	0	55,858,332	593,199,984
その他	4,071,116,109	0	763,366,287	3,307,749,822
減収補てん債	29,470,560	0	1,964,704	27,505,856
減税補てん債	21,569,288	0	9,646,117	11,923,171
臨時財政対策債	4,020,076,261	0	751,755,466	3,268,320,795
合計	22,222,597,647	3,481,900,000	3,610,619,394	22,093,878,253

※ 市債発行額内訳は、P21 を参照

図 市債の推移



(4) 債務負担行為の状況

令和5年度末の債務負担行為翌年度以降支出予定額は、108億3,210万円で、前年度に比較し27億7,804万7千円の増加である。

債務負担行為の推移は、次の表のとおりである。

表 債務負担行為状況

令和2年度以降 の支出予定額	令和3年度以降 の支出予定額	令和4年度以降 の支出予定額	令和5年度以降 の支出予定額	令和6年度以降 の支出予定額	比較増減	
					増減額	増減率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
2,727,045	6,697,231	7,149,327	8,054,053	10,832,100	2,778,047	34.5

(5) 財政の構造

財政構造について、分析すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源の構成割合は、30.8%で、前年度に比べ1.2ポイントの低下である。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次の表のとおりである。

表 自主財源と依存財源の構成比（一般会計による算定）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
	円	%	円	%	円	%	%
自主財源	8,811,572,166	30.8	8,341,821,057	32.0	469,751,109	5.6	△1.2
依存財源	19,800,777,392	69.2	17,757,453,642	68.0	2,043,323,750	11.5	1.2
合 計	28,612,349,558	100.0	26,099,274,699	100.0	2,513,074,859	9.6	—

イ 歳出の構成

経常的経費は、前年度に比較し828万2千円の増加である。

主な要因は、扶助費2億4,652万5千円、人件費等5,202万3千円の増加である。

投資的経費は、前年度に比較し23億8,554万4千円の増加である。

主な要因は、普通建設事業費（補助）12億2,651万7千円の増加である。

歳出決算の性質別分類の推移は、次の表のとおりである。

表 性質別分類（普通会計決算による）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通会計	千円	%	千円	%	千円	%
経常的経費	20,358,669	77.0	20,350,387	84.6	8,282	0.0
義務的経費	11,079,057	41.9	10,888,137	45.2	190,920	1.8
人件費	4,225,575	16.0	4,173,552	17.3	52,023	1.2
扶助費	3,158,426	11.9	2,911,901	12.1	246,525	8.5
公債費	3,695,056	14.0	3,802,684	15.8	△107,628	△2.8
物件費	3,892,778	14.7	4,148,752	17.3	△255,974	△6.2
維持補修費	247,550	1.0	237,597	1.0	9,953	4.2
補助費等	3,009,126	11.4	3,003,610	12.5	5,516	0.2
経常的出資金等	6,560	0.0	8,508	0.0	△1,948	△22.9
経常的繰出金	2,123,598	8.0	2,063,783	8.6	59,815	2.9
投資的経費	5,617,407	21.2	3,231,863	13.4	2,385,544	73.8
普通建設事業費	5,423,735	20.5	3,177,141	13.2	2,246,594	70.7
補助	2,282,357	8.6	1,055,840	4.4	1,226,517	116.2
単独	3,141,378	11.9	2,121,301	8.8	1,020,077	48.1
その他	193,672	0.7	54,722	0.2	138,950	253.9
その他(積立金等)	480,947	1.8	487,998	2.0	△7,051	△1.4
合計	26,457,023	100.0	24,070,248	100.0	2,386,775	9.9

ウ 財政分析

財政力指数は、0.31 で、前年度と同率、実質収支比率は、9.5%で、前年度に比較し0.9ポイントの上昇、経常収支比率は、93.4%で、前年度に比較し1.2ポイントの低下、実質公債費比率は、8.9%で、前年度と同率である。

表 財政指標の推移

年度 指標別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減
財政力指数	0.32	0.32	0.31	0.31	0.31	0.00
実質収支比率 (%)	9.3	12.9	7.5	8.6	9.5	0.9
経常収支比率 (%)	93.7	90.4	93	94.6	93.4	△1.2
実質公債費比率 (%)	7.9	8.1	8.8	8.9	8.9	0.0

※ 普通会計（地方財政統計上用いられる会計区分）における主要財務比率

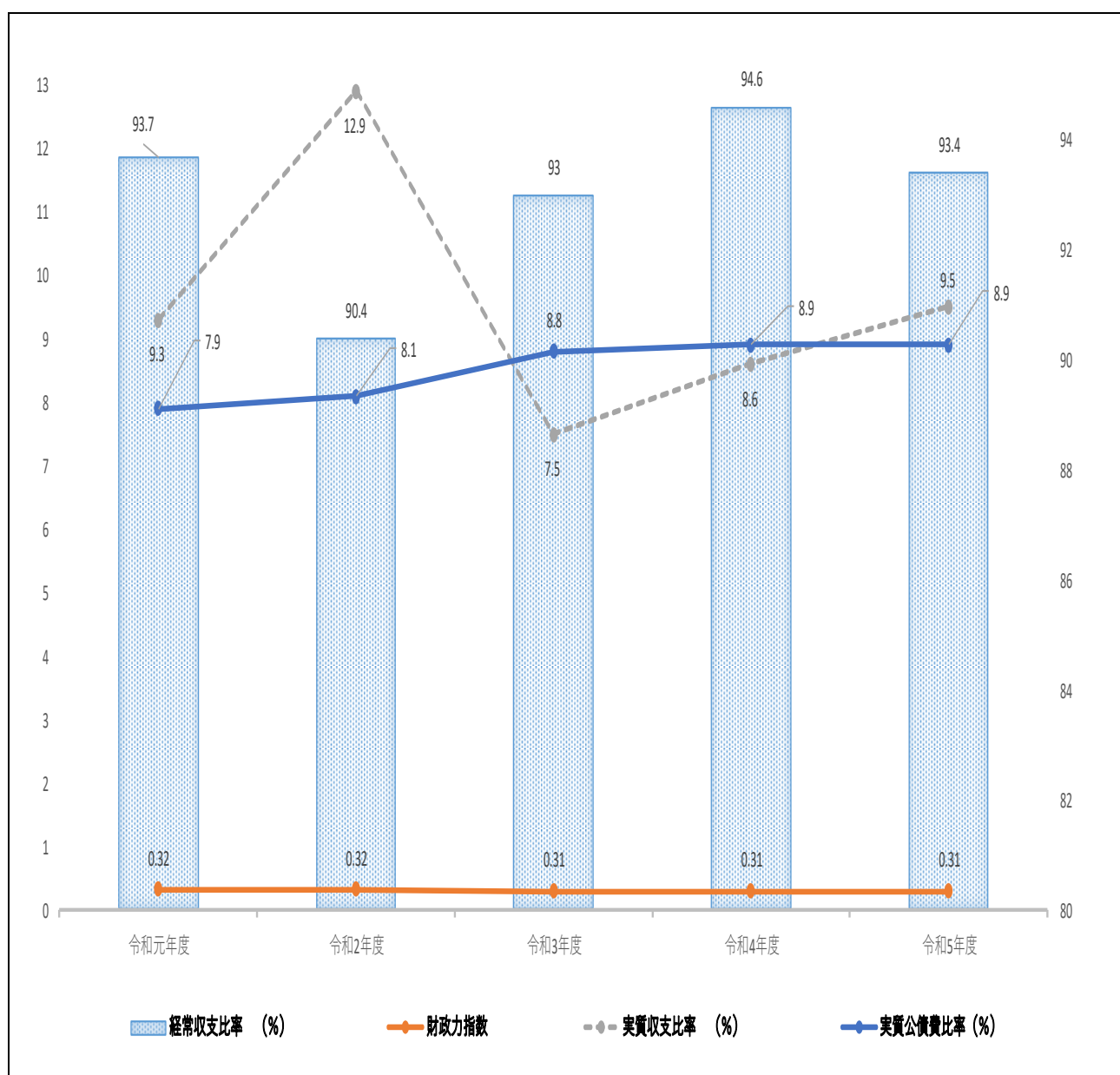
※ 財政力指数：地方公共団体の財政上の能力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

※ 実質収支比率：地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模等その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

※ 経常収支比率：財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

※ 実質公債費比率：一般財源に対する公債費（一部事務組合の公債費への負担金等、公債費と同視できるものを含む。）の割合を示し、この数値が18%以上になると、その段階に応じて、起債に制限を受けることとなる。

図 財政指標の推移



2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 286 億 1,234 万 9,558 円に対し、歳出は、264 億 6,777 万 6,119 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、21 億 4,457 万 3,439 円である。

このうち、翌年度に繰り越すべき財源（継続費逡次繰越額等）7 億 6,235 万 6,490 円を差し引いた実質収支額は、13 億 8,221 万 6,949 円である。

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
5	29,573,063,625	28,612,349,558	26,467,776,119	2,144,573,439	762,356,490	1,382,216,949
4	27,925,109,208	26,099,274,699	24,069,488,097	2,029,786,602	775,268,426	1,254,518,176
増減額	1,647,954,417	2,513,074,859	2,398,288,022	114,786,837	△12,911,936	127,698,773

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入決算額は、予算現額 295 億 7,301 万 3,625 円に対し、調定額 288 億 2,616 万 3,359 円、収入済額 286 億 1,234 万 9,558 円であり、不納欠損額 2,757 万 8,305 円を差し引いた収入未済額は、1 億 8,623 万 5,496 円である。

予算現額に対する収入率は、96.8%、調定額に対する収入率は、99.3%である。

収入済額は、前年度に比較し 25 億 1,307 万 4,859 円の増額である。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	29,573,013,625	28,826,163,359	28,612,349,558	27,578,305	186,235,496	96.8	99.3
4	27,925,109,208	26,381,684,599	26,099,274,699	101,282,021	181,127,879	93.5	98.9
増減	1,647,904,417	2,444,478,760	2,513,074,859	△73,703,716	5,107,617	3.3	0.4

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金等の自主財源は、88 億 1,157 万 2,166 円で、前年度に比較し 4 億 6,975 万 1,109 円の増加である。

地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源は、198 億 77 万 7,392 円で、前年度に比較し 20 億 4,332 万 3,750 円の増加である。

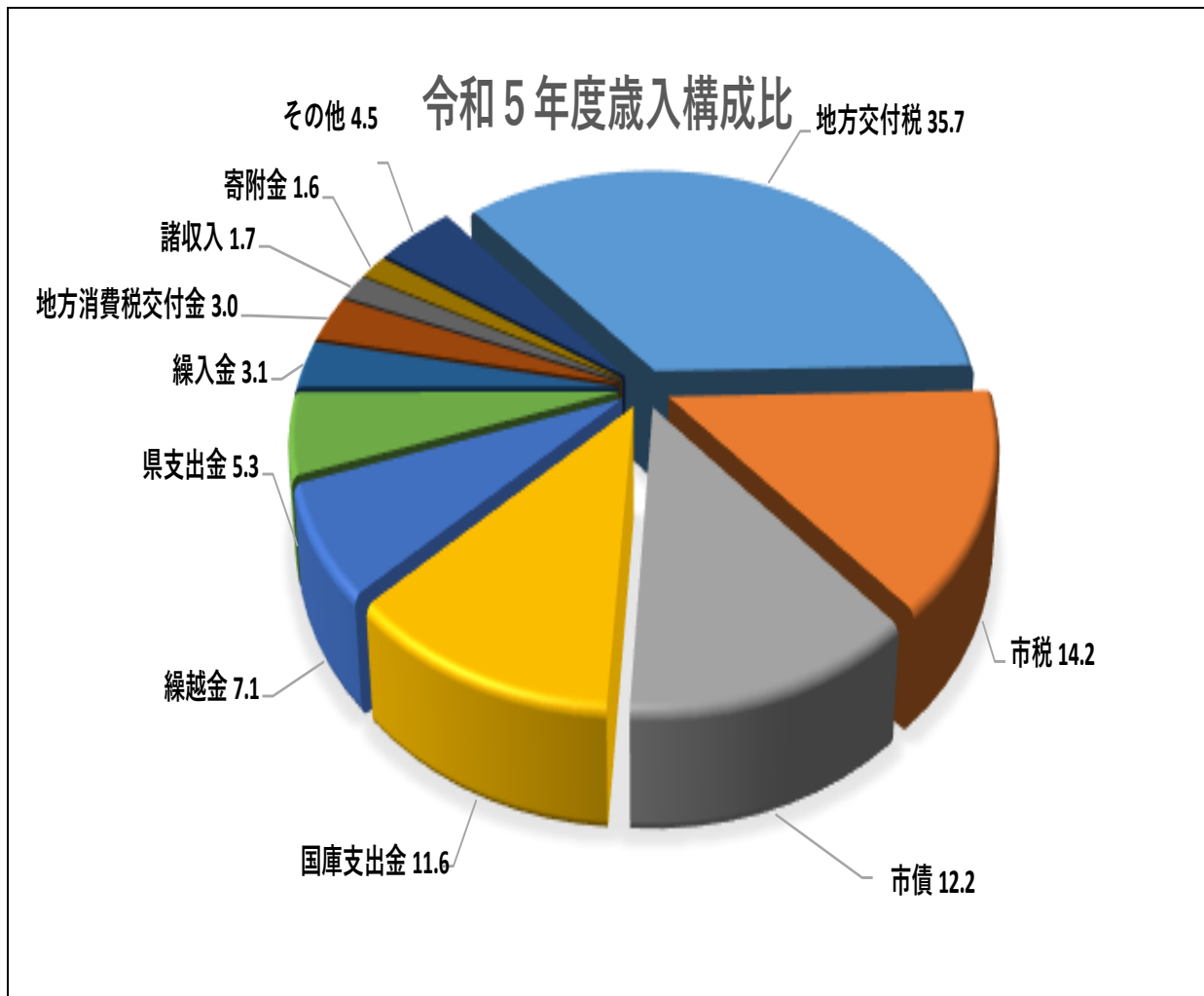
款別歳入比較は、次の表のとおりである。

表 歳入款別比較

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市税	4,072,599,152	14.2	4,072,477,515	15.6	121,637	0.0
2 地方譲与税	227,620,000	0.8	225,974,000	0.9	1,646,000	0.7
3 利子割交付金	1,681,000	0.0	2,085,000	0.0	△404,000	△19.4
4 配当割交付金	23,871,000	0.1	21,015,000	0.1	2,856,000	13.6
5 株式等譲渡所得割交付金	28,617,000	0.1	16,731,000	0.1	11,886,000	71.0
6 法人事業税交付金	63,591,000	0.2	55,531,000	0.2	8,060,000	14.5
7 地方消費税交付金	848,652,000	3.0	874,867,000	3.3	△26,215,000	△3.0
8 ゴルフ場利用税交付金	7,204,750	0.0	7,994,105	0.0	△789,355	△9.9
9 環境性能割交付金	35,579,000	0.1	32,482,000	0.1	3,097,000	9.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,772,000	0.0	10,659,000	0.0	113,000	1.1
11 地方特例交付金	16,520,000	0.1	17,400,000	0.1	△880,000	△5.1
12 地方交付税	10,219,529,000	35.7	10,110,943,000	38.7	108,586,000	1.1
13 交通安全対策特別交付金	4,075,000	0.0	4,676,000	0.0	△601,000	△12.9
14 分担金及び負担金	307,381,337	1.1	150,463,383	0.6	156,917,954	104.3
15 使用料及び手数料	331,307,493	1.2	323,889,354	1.2	7,418,139	2.3
16 国庫支出金	3,308,396,794	11.6	3,302,251,270	12.7	6,145,524	0.2
17 県支出金	1,520,268,993	5.3	1,197,525,991	4.6	322,743,002	27.0
18 財産収入	230,181,531	0.8	243,068,575	0.9	△12,887,044	△5.3
19 寄附金	460,598,389	1.6	458,557,614	1.8	2,040,775	0.4
20 繰入金	902,691,583	3.1	1,257,526,462	4.8	△354,834,879	△28.2
21 繰越金	2,029,786,602	7.1	1,375,656,645	5.3	654,129,957	47.6
22 諸収入	477,026,079	1.7	460,181,509	1.8	16,844,570	3.7
23 市債	3,481,900,000	12.2	1,876,600,000	7.2	1,605,300,000	85.5
24 自動車取得税交付金	2,499,855	0.0	719,276	0.0	1,780,579	247.6
歳入合計	28,612,349,558	100.0	26,099,274,699	100.0	2,513,074,859	9.6

款別歳入構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳入構成比



第1款 市税 (構成比 14.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	4,052,703,000	4,264,099,635	4,072,599,152	26,668,305	164,832,178	100.5	95.5
4	4,028,126,000	4,334,334,641	4,072,477,515	101,282,021	160,575,105	101.1	94.0
増減	24,577,000	△70,235,006	121,637	△74,613,716	4,257,073	△0.6	1.5

市税は、予算現額 40 億 5,270 万 3 千円に対し、収入済額 40 億 7,259 万 9,152 円で、前年度に比較し 12 万 1,637 円の増加、不納欠損額は、2,666 万 8,305 円で、前年度に比較し 7,461 万 3,716 円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 6,483 万 2,178 円で、前年度に比較し 425 万 7,073 円の増加、調定額に対する収入率は、95.5%で、前年度に比較し 1.5 ポイントの上昇である。

表 税目別収入状況

税目	年度	令和5年度		令和4年度		令和3年度
		収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
		円	%	円	%	円
市民税		1,518,358,181	△2.3	1,553,581,107	2.5	1,516,379,087
個人		1,364,193,281	△3.2	1,409,586,807	3.3	1,365,148,387
法人		154,164,900	7.1	143,994,300	△4.8	151,230,700
固定資産税		2,108,134,394	1.2	2,083,491,506	3.9	2,006,195,390
固定資産税		2,103,074,194	1.2	2,078,186,306	3.9	2,000,873,490
国有資産等所在 市町村交付金		5,060,200	△4.6	5,305,200	△0.3	5,321,900
軽自動車税		161,012,420	1.8	158,239,822	3.4	153,098,243
環境性能割		9,011,700	1.3	8,896,400	25.0	7,115,800
種別割		152,000,720	1.8	149,343,422	2.3	145,982,443
市たばこ税		230,810,107	4.2	221,444,530	10.7	199,983,537
入湯税		54,284,050	△2.6	55,720,550	87.3	29,748,000
合計		4,072,599,152	0.0	4,072,477,515	4.3	3,905,404,257

第2款 地方譲与税 (構成比 0.8%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	230,058,000	227,620,000	227,620,000	0	0	98.9	100.0
4	225,058,000	225,974,000	225,974,000	0	0	100.4	100.0
増減	5,000,000	1,646,000	1,646,000	0	0	△1.5	0.0

地方譲与税は、予算現額2億3,005万8千円に対し、収入済額は、2億2,762万円で、前年度に比較し164万6千円の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税5,145万円、自動車重量譲与税1億5,511万2千円、森林環境譲与税2,105万8千円である。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	1,000,000	1,681,000	1,681,000	0	0	168.1	100.0
4	2,000,000	2,085,000	2,085,000	0	0	104.3	100.0
増減	△1,000,000	△404,000	△404,000	0	0	63.8	0.0

利子割交付金は、予算現額 100 万円に対し、収入済額は、168 万 1 千円で、前年度に比較し 40 万 4 千円の減少である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	21,000,000	23,871,000	23,871,000	0	0	113.7	100.0
4	21,000,000	21,015,000	21,015,000	0	0	100.1	100.0
増減	0	2,856,000	2,856,000	0	0	13.6	0.0

配当割交付金は、予算現額 2,100 万円に対し、収入済額は、2,387 万 1 千円で、前年度に比較し 285 万 6 千円の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	31,000,000	28,617,000	28,617,000	0	0	92.3	100.0
4	17,000,000	16,731,000	16,731,000	0	0	98.4	100.0
増減	14,000,000	11,886,000	11,886,000	0	0	△6.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 3,100 万円に対し、収入済額は、2,861 万 7 千円で、前年度に比較し 1,188 万 6 千円の増加である。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	65,000,000	63,591,000	63,591,000	0	0	97.8	100.0
4	56,000,000	55,531,000	55,531,000	0	0	99.2	100.0
増減	9,000,000	8,060,000	8,060,000	0	0	△1.4	0.0

法人事業税交付金は、予算現額 6,500 万円に対し、収入済額は、6,359 万 1 千円で、前年度に比較し 806 万円の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 3.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	844,000,000	848,652,000	848,652,000	0	0	100.6	100.0
4	879,000,000	874,867,000	874,867,000	0	0	99.5	100.0
増減	△35,000,000	△26,215,000	△26,215,000	0	0	1.1	0.0

地方消費税交付金は、予算現額 8 億 4,400 万円に対し、収入済額は、8 億 4,865 万 2 千円で、前年度に比較し 2,621 万 5 千円の減少である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	6,000,000	7,204,750	7,204,750	0	0	120.1	100.0
4	7,000,000	7,994,105	7,994,105	0	0	114.2	100.0
増減	△1,000,000	△789,355	△789,355	0	0	5.9	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算額 600 万円に対し、収入済額は、720 万 4,750 円で、前年度に比較し 78 万 9,355 円の減少である。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	35,000,000	35,579,000	35,579,000	0	0	101.7	100.0
4	32,000,000	32,482,000	32,482,000	0	0	101.5	100.0
増減	3,000,000	3,097,000	3,097,000	0	0	0.2	0.0

環境性能割交付金は、予算額 3,500 万円に対し、収入済額は、3,557 万 9 千円で、前年度に比較し 309 万 7 千円の増加である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	10,772,000	10,772,000	10,772,000	0	0	100.0	100.0
4	9,000,000	10,659,000	10,659,000	0	0	118.4	100.0
増減	1,772,000	113,000	113,000	0	0	△18.4	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 1,077 万 2 千円に対し、収入済額は、1,077 万 2 千円で、前年度に比較し 11 万 3 千円の増加である。

第11款 地方特例交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	15,000,000	16,520,000	16,520,000	0	0	110.1	100.0
4	16,000,000	17,400,000	17,400,000	0	0	108.8	100.0
増減	△1,000,000	△880,000	△880,000	0	0	1.3	0.0

地方特例交付金は、予算現額 1,500 万円に対し、収入済額は、1,652 万円で、前年度に比較し 88 万円の減少である。

収入済額の内訳は、地方特例交付金 1,510 万 3 千円、新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補填特別交付金 141 万 7 千円である。

第 1 2 款 地方交付税 (構成比 35.7%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	9,878,040,000	10,219,529,000	10,219,529,000	0	0	103.5	100.0
4	9,874,575,000	10,110,943,000	10,110,943,000	0	0	102.4	100.0
増減	3,465,000	108,586,000	108,586,000	0	0	1.1	0.0

地方交付税は、予算現額 98 億 7,804 万円に対し、収入済額は、102 億 1,952 万 9 千円で、前年度に比較し 1 億 858 万 6 千円の増加である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	3,000,000	4,075,000	4,075,000	0	0	135.8	100.0
4	4,000,000	4,676,000	4,676,000	0	0	116.9	100.0
増減	△1,000,000	△601,000	△601,000	0	0	18.9	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額 300 万円に対し、収入済額は、407 万 5 千円で、前年度に比較し 60 万 1 千円の減少である。

第 1 4 款 分担金及び負担金 (構成比 1.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	313,617,000	307,455,017	307,381,337	0	73,680	98.0	100.0
4	205,703,000	150,690,303	150,463,383	0	226,920	73.1	99.8
増減	107,914,000	156,764,714	156,917,954	0	△153,240	24.9	0.2

分担金及び負担金は、予算現額 3 億 1,361 万 7 千円に対し、収入済額は、3 億 738 万 1,337 円で、前年度に比較し 1 億 5,691 万 7,954 円の増加である。

負担金の収入済額で主なものは、清掃費負担金 2 億 7,626 万 6 千円である。

収入未済額 7 万 3,680 円の内訳は、保育所保育料 7 万 2,180 円、緊急通報システム事業費負担金 1,500 円である。

第 15 款 使用料及び手数料 (構成比 1.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	327,388,000	331,967,623	331,307,493	0	660,130	101.2	99.8
4	314,335,000	324,561,074	323,889,354	0	671,720	103.0	99.8
増減	13,053,000	7,406,549	7,418,139	0	△11,590	△1.8	0.0

使用料及び手数料は、予算現額 3 億 2,738 万 8 千円に対し、収入済額は、3 億 3,130 万 7,493 円で、前年度に比較し 741 万 8,139 円の増加、収入未済額は、66 万 130 円である。

使用料の収入済額で主なものは、保育所使用料 4,902 万 6,940 円、学童保育所使用料 2,519 万 8,800 円、道路使用料 1,364 万 1,250 円、住宅使用料 1,045 万 2,500 円、保健体育施設使用料 1,375 万 1,540 円である。

手数料の収入済額で主なものは、戸籍手数料 1,053 万 2,100 円、清掃手数料 7,760 万 4,861 円、衛生手数料 9,744 万 3,774 円である。

収入未済額 66 万 130 円の内訳は、保育所使用料 11 万 3,460 円、学童保育所使用料 18 万 8,500 円、住宅使用料 5 万 6,400 円、保健体育施設使用料 14 万 560 円、衛生手数料 16 万 1,210 円である。

第 16 款 国庫支出金 (構成比 11.6%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	3,779,820,199	3,308,396,794	3,308,396,794	0	0	87.5	100.0
4	3,862,506,572	3,302,251,270	3,302,251,270	0	0	85.5	100.0
増減	△82,686,373	6,145,524	6,145,524	0	0	2.0	0.0

国庫支出金は、予算現額 37 億 7,982 万 199 円に対し、収入済額は、33 億 839 万 6,794 円で、前年度に比較し 614 万 5,524 円の増加である。

収入済額で主なものは、障害者自立支援給付費負担金 6 億 1,561 万 3,864 円、生活保護費負担金 4 億 4,194 万 4,054 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3 億 4,650 万 1,980 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5 億 9,627 万 1 千円である。

第 17 款 県支出金 （構成比 5.3%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	1,602,773,000	1,520,268,993	1,520,268,993	0	0	94.9	100.0
4	1,318,698,000	1,197,525,991	1,197,525,991	0	0	90.8	100.0
増減	284,075,000	322,743,002	322,743,002	0	0	4.1	0.0

県支出金は、予算現額 16 億 277 万 3 千円に対し、収入済額は、15 億 2,026 万 8,993 円で、前年度に比較し 3 億 2,274 万 3,002 円の増加である。

収入済額で主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 4,017 万 2,148 円、障害者自立支援給付費負担金 3 億 201 万 3,591 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1 億 2,787 万 5,813 円、子ども・子育て支援補助金 3,145 万 2 千円、生活排水対策浄化槽推進事業補助金 1,214 万 6 千円、多面的機能支払制度事業補助金 4,375 万 4,628 円、水産業強化施設整備支援事業補助金 2 億 7,601 万円である。

第 18 款 財産収入 （構成比 0.8%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	113,034,000	230,274,431	230,181,531	0	92,900	203.6	100.0
4	222,907,000	243,112,675	243,068,575	0	44,100	109.0	100.0
増減	△109,873,000	△12,838,244	△12,887,044	0	48,800	94.6	0.0

財産収入は、予算現額 1 億 1,303 万 4 千円に対し、収入済額は、2 億 3,018 万 1,531 円で、前年度に比較し 1,288 万 7,044 円の減少である。

収入済額で主なものは、土地建物貸付収入 4,603 万 3,256 円、利子及び配当金 6,642 万 8,580 円、土地売払代金 1 億 1,386 万 1,052 円、物品売払収入 385 万 8,643 円である。

収入未済額は、土地賃貸料である。

第19款 寄附金 （構成比 1.6%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	531,969,000	460,598,389	460,598,389	0	0	86.6	100.0
4	500,519,000	458,557,614	458,557,614	0	0	91.6	100.0
増減	31,450,000	2,040,775	2,040,775	0	0	△5.0	0.0

寄附金は、予算現額 5 億 3,196 万 9 千円に対し、収入済額は、4 億 6,059 万 8,389 円で、前年度に比較し 204 万 775 円の増加である。

収入済額で主なものは、ふるさと納税による魅力の郷づくり寄附金 4 億 5,924 万 3,700 円である。

第20款 繰入金 （構成比 3.1%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	1,002,105,000	902,691,583	902,691,583	0	0	90.1	100.0
4	1,277,043,000	1,257,526,462	1,257,526,462	0	0	98.5	100.0
増減	△274,938,000	△354,834,879	△354,834,879	0	0	△8.4	0.0

繰入金は、予算現額 10 億 210 万 5 千円に対し、収入済額は、9 億 269 万 1,583 円で、前年度に比較し 3 億 5,483 万 4,879 円の減少である。

収入済額で主なものは、魅力の郷づくり基金繰入金 2 億 5,283 万 4 千円、一般廃棄物処理施設建設基金繰入金 2 億 9,068 万円、公共施設等再編整備基金繰入金 2 億 3,912 万 4,300 円である。

第21款 繰越金 （構成比 7.1%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	2,029,786,426	2,029,786,602	2,029,786,602	0	0	100.0	100.0
4	1,375,656,636	1,375,656,645	1,375,656,645	0	0	100.0	100.0
増減	654,129,790	654,129,957	654,129,957	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額 20 億 2,978 万 6,426 円に対し、収入済額は、20 億 2,978 万 6,602

円で、前年度に比較し 6 億 5,412 万 9,957 円の増加である。

第 2 2 款 諸収入 （構成比 1.7%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	373,398,000	498,512,687	477,026,079	910,000	20,576,608	127.8	95.7
4	383,982,000	479,791,543	460,181,509	0	19,610,034	119.8	95.9
増減	△10,584,000	18,721,144	16,844,570	910,000	966,574	8.0	△0.2

諸収入は、予算現額 3 億 7,339 万 8 千円に対し、収入済額は、4 億 7,702 万 6,079 円で、前年度に比較し 1,684 万 4,570 円の増加、不納欠損額 91 万円を差し引いた収入未済額は、2,057 万 6,608 円である。

収入済額で主なものは、市税延滞金 706 万 3,663 円、生活保護費県負担金（過年度分）2,028 万 1,702 円、学校給食費 1 億 178 万 1,954 円、幼保一体施設給食費 1,348 万 7,520 円、千葉縣市町村振興協会市町村交付金 1,400 万 3 千円、広域連合負担金返還金 4,216 万 3,213 円である。

収入未済額 2,057 万 6,608 円の主なものは、生活保護法第 6 3 条による返還金 470 万 218 円、生活保護法第 7 8 条による徴収金 1,012 万 3,471 円、生活保護費過年度分返還金 162 万 6,419 円、学校給食費 90 万 7,974 円である。

不納欠損額は、新規就農者支援事業補助金返還金（過年度分）である。

第 2 3 款 市債 （構成比 12.2%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	4,306,600,000	3,481,900,000	3,481,900,000	0	0	80.9	100.0
4	3,293,000,000	1,876,600,000	1,876,600,000	0	0	57.0	100.0
増減	1,013,600,000	1,605,300,000	1,605,300,000	0	0	23.9	0.0

市債は、予算現額 43 億 660 万円に対し、収入済額は、34 億 8,190 万円で、前年度に比較し 16 億 530 万円の増加である。

第24款 自動車取得税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5	円 0	円 2,499,855	円 2,499,855	円 0	円 0	% -	% 100.0
4	0	719,276	719,276	0	0	-	100.0
増減	0	1,780,579	1,780,579	0	0	-	0.0

自動車取得税交付金は、予算額0円に対し、収入済額は、249万9,855円で、前年度に比較し178万579円の増加である。

表 市債発行額内訳

目別	金額	内訳
	円	円
1 総務債	413,500,000	過疎対策事業債(ソフト分)
		186,300,000
		公共施設等除却事業債
		17,400,000
		庁舎整備事業債
2 衛生債	1,127,500,000	とみうら元気倶楽部大規模改修事業債
		29,100,000
		低公害車導入事業債
3 農林水産業債	226,600,000	17,200,000
		上水道事業・一般会計出資債
		3,200,000
		し尿運搬車等整備事業債
		9,000,000
		し尿処理施設整備事業債
		1,115,300,000
4 消防債	61,200,000	総合加工施設整備事業債
		21,600,000
		ため池等整備事業債(公共事業等)
		300,000
		農業基盤整備促進事業債(公共事業等)
		2,500,000
		林道維持補修事業債(緊急自然災害防止対策事業)
		6,700,000
5 教育債	746,600,000	漁港整備事業債(公共事業等)
		4,500,000
		漁港整備事業債(過疎)
		5,600,000
		外房漁村再生事業債
		185,400,000
		消防防災施設等整備事業債
		10,500,000
		消防ポンプ自動車等整備事業債
		9,400,000
6 民生債	6,900,000	消防団詰所整備事業債
		41,300,000
		小学校施設改修事業債
		126,100,000
		中学校施設改修事業債
		126,700,000
		スクールバス整備事業債
		27,800,000
		社会教育施設整備事業債
7 商工債	807,800,000	191,300,000
		学校給食共同調理場等整備事業債
		65,000,000
		旧南三原小学校等跡地整備事業債
		101,700,000
		千倉地区社会体育施設・コミュニティ施設等整備事業債
		71,000,000
8 土木債	74,500,000	千倉総合運動公園整備事業債
		20,300,000
		旧平群小学校等跡地整備事業債
		16,700,000
9 災害復旧債	17,300,000	子育て支援センター改修事業債
		6,900,000
		観光施設等整備事業債
		3,600,000
		とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業債
合計	3,481,900,000	38,000,000
		富楽里とみやま大規模改修事業債
		454,300,000
		三芳村「鄙の里」大規模改修事業債
		311,900,000
		道路改良事業債
		46,100,000
		道路整備事業債(公共事業等)
		5,700,000
		道路整備事業債(公共施設等適正管理推進事業)
		22,700,000
		現年発生災害復旧事業債(道路)
		11,100,000
		現年発生災害復旧事業債(河川)
		3,900,000
		現年発生災害復旧事業債(林道)
		2,300,000

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出決算状況は、予算総額 295 億 7,306 万 3,625 円に対し、支出済額は、264 億 6,777 万 6,119 円で、前年度に比較し 23 億 9,828 万 8,022 円の増加、翌年度繰越額 15 億 228 万 5,035 円を差し引いた不用額は、16 億 300 万 2,471 円で、執行率は、89.5%である。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	29,573,063,625	26,467,776,119	1,502,285,035	1,603,002,471	89.5
4	27,925,109,208	24,069,488,097	2,261,513,625	1,594,107,486	86.2
増減	1,647,954,417	2,398,288,022	△759,228,590	8,894,985	3.3

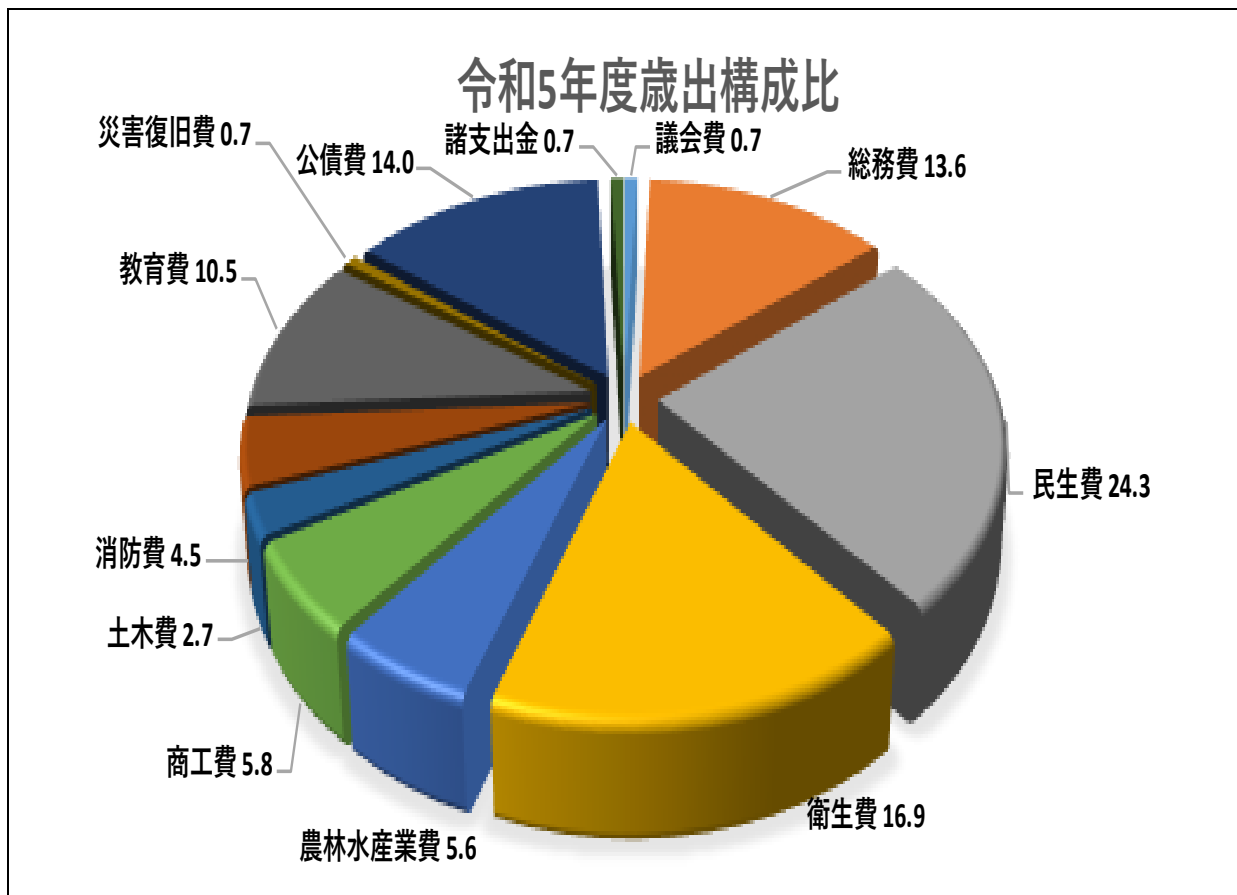
款別歳出比較は、次の表のとおりである。

表 款別歳出比較

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	175,907,360	0.7	171,156,774	0.7	4,750,586	2.8
2 総務費	3,607,692,624	13.6	3,389,319,401	14.1	218,373,223	6.4
3 民生費	6,442,521,501	24.3	6,114,205,716	25.4	328,315,785	5.4
4 衛生費	4,474,215,105	16.9	3,069,153,489	12.8	1,405,061,616	45.8
5 農林水産業費	1,485,734,800	5.6	806,662,779	3.4	679,072,021	84.2
6 商工費	1,537,752,644	5.8	1,519,905,568	6.3	17,847,076	1.2
7 土木費	705,212,092	2.7	874,000,141	3.6	△168,788,049	△19.3
8 消防費	1,196,870,047	4.5	1,114,498,498	4.6	82,371,549	7.4
9 教育費	2,766,412,300	10.5	3,028,605,948	12.6	△262,193,648	△8.7
10 災害復旧費	193,672,442	0.7	54,722,040	0.2	138,950,402	253.9
11 公債費	3,695,056,321	14.0	3,802,683,922	15.8	△107,627,601	△2.8
12 諸支出金	186,728,883	0.7	124,573,821	0.5	62,155,062	49.9
13 予備費	0	－	0	－	0	－
歳出合計	26,467,776,119	100.0	24,069,488,097	100.0	2,398,288,022	10.0

款別歳出構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳出構成比



不用額は、16 億 300 万 2,471 円で、前年度に比較し 889 万 4,985 円の増加である。

款別不用額比較は、次の表のとおりである。

表 款別不用額比較

款別	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
1 議会費		4,271,640	4,380,226	△108,586	△2.5
2 総務費		177,110,014	207,543,231	△30,433,217	△14.7
3 民生費		319,962,669	614,127,856	△294,165,187	△47.9
4 衛生費		507,717,216	192,228,700	315,488,516	164.1
5 農林水産業費		114,986,450	130,324,221	△15,337,771	△11.8
6 商工費		56,218,470	141,635,730	△85,417,260	△60.3
7 土木費		72,616,908	38,574,859	34,042,049	88.2
8 消防費		63,325,953	65,016,502	△1,690,549	△2.6

款別	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
9 教育費		182,530,797	176,916,944	5,613,853	3.2
10 災害復旧費		82,962,558	5,027,960	77,934,598	1,550.0
11 公債費		100,679	1,300,078	△1,199,399	△92.3
12 諸支出金		205,117	4,179	200,938	4,808.3
13 予備費		20,994,000	17,027,000	3,967,000	23.3
合計		1,603,002,471	1,594,107,486	8,894,985	0.6

第1款 議会費 （構成比 0.7%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	180,179,000	175,907,360	0	4,271,640	97.6
4	175,537,000	171,156,774	0	4,380,226	97.5
増減	4,642,000	4,750,586	0	△108,586	0.1

議会費は、予算現額1億8,017万9千円に対し、支出済額は、1億7,590万7,360円、執行率97.6%で、前年度に比較し475万586円の増加である。

支出の主なものは、議員人件費1億3,063万8,600円である。

第2款 総務費 （構成比 13.6%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	3,946,349,368	3,607,692,624	161,546,730	177,110,014	91.4
4	4,162,678,000	3,389,319,401	565,815,368	207,543,231	81.4
増減	△216,328,632	218,373,223	△404,268,638	△30,433,217	10.0

総務費は、予算現額39億4,634万9,368円に対し、支出済額は、36億769万2,624円、執行率91.4%で、前年度に比較し2億1,837万3,223円の増加である。

翌年度繰越額1億6,154万6,730円の内訳は、庁舎管理費1億3,626万7,730円、企画一般事業2,100万円、戸籍住民基本台帳費427万9千円である。

項別支出内訳は、総務管理費 31 億 555 万 3,753 円、徴税費 2 億 8,815 万 7,103 円、戸籍住民基本台帳費 1 億 7,283 万 7,723 円、選挙費 1,796 万 7,777 円、統計調査費 877 万 5,181 円、監査委員費 1,440 万 1,087 円である。

支出の主なものは、丸山分庁舎・公民館大規模改修事業 3 億 7,918 万 6,560 円、ふるさと納税推進事業 3 億 9,192 万 2,757 円、税務総務費 1 億 601 万 1,485 円、戸籍住民基本台帳費 9,140 万 1,048 円である。

第 3 款 民生費 （構成比 24.3%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	6,934,362,000	6,442,521,501	171,877,830	319,962,669	92.9
4	6,761,933,572	6,114,205,716	33,600,000	614,127,856	90.4
増減	172,428,428	328,315,785	138,277,830	△294,165,187	2.5

民生費は、予算現額 69 億 3,436 万 2 千円に対し、支出済額は、64 億 4,252 万 1,501 円、執行率 92.9%で、前年度に比較し 3 億 2,831 万 5,785 円の増加である。

翌年度繰越額 1 億 7,187 万 7,830 円の内訳は、社会福祉総務費 1 億 7,025 万 5 千円、和田地域福祉センター「やすらぎ」管理運営事業 162 万 2,830 円である。

項別支出内訳は、社会福祉費 45 億 7,993 万 8,727 円、児童福祉費 12 億 5,142 万 8,701 円、生活保護費 6 億 914 万 4,067 円、災害救助費 201 万 6 円である。

支出の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 3 億 1,033 万 87 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（追加給付）3 億 3,629 万 8,048 円、障害者自立支援事業（介護給付費等）12 億 3,873 万 813 円、後期高齢者医療費 8 億 6,426 万 1,259 円、介護保険特別会計繰出金 8 億 6,015 万 5,641 円、保育所運営一般事業 2 億 7,347 万 5,134 円、児童手当事業 2 億 8,731 万 2,434 円、扶助費（生活保護）5 億 3,541 万 9,644 円、被災住宅支援事業 38 万 7,386 円である。

第4款 衛生費 （構成比 16.9%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	4,998,255,261	4,474,215,105	16,322,940	507,717,216	89.5
4	3,930,517,450	3,069,153,489	669,135,261	192,228,700	78.1
増減	1,067,737,811	1,405,061,616	△652,812,321	315,488,516	11.4

衛生費は、予算現額 49 億 9,825 万 5,261 円に対し、支出済額は、44 億 7,421 万 5,105 円、執行率 89.5%で、前年度に比較し 14 億 506 万 1,616 円の増加である。

翌年度繰越額 1,632 万 2,940 円の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 20 万 9,110 円、中継施設建設事業 544 万円、ごみ収集事業 1,067 万 3,830 円である。

項別支出内訳は、保健衛生費 10 億 5,015 万 1,354 円、清掃費 30 億 470 万 4,751 円、上水道費 4 億 1,935 万 9 千円である。

支出の主なものは、保健衛生一般事務費 1 億 7,053 万 9,258 円、環境衛生一般事業 3 億 3,379 万 4,058 円、し尿処理施設建事業 21 億 3,607 万 5,712 円、ごみ収集事業 1 億 5,353 万 5,772 円、ごみ処理事業 3 億 4,594 万 9,319 円、し尿処理事業 4,416 万 4,529 円、上水道費 4 億 1,907 万 3 千円である。

第5款 農林水産業費 （構成比 5.6%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	1,610,927,000	1,485,734,800	10,205,750	114,986,450	92.2
4	1,032,256,000	806,662,779	95,269,000	130,324,221	78.1
増減	578,671,000	679,072,021	△85,063,250	△15,337,771	14.1

農林水産業費は、予算現額 16 億 1,092 万 7 千円に対し、支出済額は、14 億 8,573 万 4,800 円、執行率 92.2%で、前年度に比較し 6 億 7,907 万 2,021 円の増加である。

翌年度繰越額 1,020 万 5,750 円の内訳は、総合加工施設建設事業 1,001 万 7,750 円、漁港建設一般事業 18 万 8 千円である。

項別支出内訳は、農業費 8 億 6,454 万 1,354 円、林業費 5,972 万 9,840 円、水産業費 5 億 6,146 万 3,606 円である。

支出の主なものは、有害鳥獣被害対策事業 9,488 万 5,363 円、輸入飼料高騰緊急支援

事業1億6,249万9千円、外房漁村再生事業4億6,149万7千円である。

第6款 商工費 （構成比 5.8%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	1,910,075,114	1,537,752,644	316,104,000	56,218,470	80.5
4	2,258,485,412	1,519,905,568	596,944,114	141,635,730	67.3
増減	△348,410,298	17,847,076	△280,840,114	△85,417,260	13.2

商工費は、予算現額19億1,007万5,114円に対し、支出済額は、15億3,775万2,644円、執行率80.5%で、前年度に比較し1,784万7,076円の増加である。

翌年度繰越額3億1,610万4千円の内訳は、がんばる地域応援クーポン券発行事業1億9,328万1千円、富楽里とみやま大規模改修事業2,281万2千円、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業1億1万1千円である。

支出の主なものは、新型コロナウイルス対応中小企業等支援事業302万円、海水浴場安全対策事業9,397万6,305円、観光振興事業6,458万967円、富楽里とみやま大規模改修事業5億6,932万3,605円、三芳村「鄙の郷」大規模改修事業3億858万3,300円である。

第7款 土木費 （構成比 2.7%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	860,375,000	705,212,092	82,546,000	72,616,908	82.0
4	991,757,000	874,000,141	79,182,000	38,574,859	88.1
増減	△131,382,000	△168,788,049	3,364,000	34,042,049	△6.1

土木費は、予算現額8億6,037万5千円に対し、支出済額は、7億521万2,092円、執行率82.0%で、前年度に比較し1億6,878万8,049円の減少である。

翌年度繰越額8,254万6千円の内訳は、道路橋りょう総務費882万7千円、道路維持事業7,371万9千円である。

項別支出内訳は、土木管理費1億5,766万8,511円、道路橋りょう費4億3,779万9,980円、河川費648万4,355円、都市計画費4万3,079円、住宅費3,954万9,106円、

国土調査費 6,366 万 7,061 円である。

支出の主なものは、道路維持事業 3 億 4,136 万 7,922 円、道路新設改良事業 4,628 万 7,300 円、住宅管理事業 386 万 6,056 円、地籍調査事業 4,247 万 4,989 円である。

第 8 款 消防費 （構成比 4.5%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	1,284,743,000	1,196,870,047	24,547,000	63,325,953	93.2
4	1,207,461,000	1,114,498,498	27,946,000	65,016,502	92.3
増減	77,282,000	82,371,549	△3,399,000	△1,690,549	0.9

消防費は、予算現額 12 億 8,474 万 3 千円に対し、支出済額は、11 億 9,687 万 47 円、執行率 93.2%で、前年度に比較し 8,237 万 1,549 円の増加である。

翌年度繰越額 2,454 万 7 千円の内訳は、消防施設費 1,414 万 4 千円、防災行政無線管理費 1,040 万 3 千円である。

支出の主なものは、常備消防費 8 億 263 万 8 千円、非常備消防費 1 億 1,488 万 7,465 円、消防施設費 9,631 万 9,958 円である。

第 9 款 教育費 （構成比 10.5%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	3,246,790,882	2,766,412,300	297,847,785	182,530,797	85.2
4	3,305,279,774	3,028,605,948	99,756,882	176,916,944	91.6
増減	△58,488,892	△262,193,648	198,090,903	5,613,853	△6.4

教育費は、予算現額 32 億 4,679 万 882 円に対し、支出済額は、27 億 6,641 万 2,300 円、執行率 85.2%で、前年度に比較し 2 億 6,219 万 3,648 円の減少である。

翌年度繰越額 2 億 9,784 万 7,785 円の内訳は、廃園・廃校施設管理事業 785 円、一般中学校管理費 8,489 万 8 千円、千倉地区社会体育施設等整備事業 2 億 1,294 万 9 千円である。

項別支出内訳は、教育総務費 12 億 7,121 万 4,711 円、小学校費 2 億 6,891 万 7,344 円、中学校費 2 億 5,387 万 1,605 円、幼稚園費 1 億 9,649 万 8,385 円、社会教育費 1 億

7,184万1,002円、保健体育費6億406万9,253円である。

支出の主なものは、廃園・廃校施設管理事業7,923万1,772円、スクールバス運営費2億7,573万2,910円、一般小学校管理費2億2,340万693円、一般中学校管理費2億1,151万1,186円、千倉地区社会体育施設等整備事業1億563万2,882円、学校給食センター等管理運営事業3億5,217万1,700円である。

第10款 災害復旧費（構成比 0.7%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	697,922,000	193,672,442	421,287,000	82,962,558	27.7
4	153,615,000	54,722,040	93,865,000	5,027,960	35.6
増減	544,307,000	138,950,402	327,422,000	77,934,598	△7.9

災害復旧費は、予算現額6億9,792万2千円に対し、支出済額は、1億9,367万2,442円、執行率27.7%で、前年度に比較し1億3,895万402円の増加である。

翌年度繰越額4億2,128万7千円は、農地・農業用施設災害復旧費1,444万8千円、林業施設災害復旧費1,709万1千円、道路橋りょう災害復旧費3億6,469万円、河川災害復旧費2,505万8千円である。

項別支出内訳は、農林水産業施設災害復旧費6,030万775円、公共土木施設災害復旧費1億3,207万9,167円、その他公共施設・公用施設災害復旧費129万2,500円である。

支出の主なものは、林業施設災害復旧費4,024万7,350円、道路橋りょう災害復旧費1億746万6,605円、河川災害復旧費2,461万2,562円である。

第11款 公債費 (構成比 14.0%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	3,695,157,000	3,695,056,321	0	100,679	100.0
4	3,803,984,000	3,802,683,922	0	1,300,078	100.0
増減	△108,827,000	△107,627,601	0	△1,199,399	0.0

公債費は、予算現額 36 億 9,515 万 7 千円に対し、支出済額は、36 億 9,505 万 6,321 円、執行率 100.0%で、前年度に比較し 1 億 762 万 7,601 円の減少である。

支出は、地方債元金償還金 36 億 1,061 万 9,394 円、地方債利子償還金 8,443 万 6,927 円である。

第12款 諸支出金 (構成比 0.7%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	186,934,000	186,728,883	0	205,117	99.9
4	124,578,000	124,573,821	0	4,179	100.0
増減	62,356,000	62,155,062	0	200,938	△0.1

諸支出金は、予算現額 1 億 8,693 万 4 千円に対し、支出済額は、1 億 8,672 万 8,883 円、執行率 99.9%で、前年度に比較し 6,215 万 5,062 円の増加である。

支出は、財政調整基金積立金 1 億 2,097 万 171 円、減債基金積立金 1,078 万 6,684 円、公共施設等再編整備基金積立金 5,497 万 2,028 円である。

第13款 予備費

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)
	円	円	円	円
5	30,000,000	0	9,006,000	20,994,000
4	30,000,000	0	12,973,000	17,027,000
増減額	0	0	△3,967,000	3,967,000

予備費は、各款へ 900 万 6 千円の充用である。款別の充用額は、総務費 85 万 1 千円、民生費 146 万 6 千円、衛生費 78 万 8 千円、商工費 107 万 5 千円、教育費 22 万円、災害

復旧費 71 万 6 千円、公債費 389 万円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本会計は、歳入決算額 54 億 4,751 万 386 円に対し、歳出決算額 52 億 9,522 万 5,863 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1 億 5,228 万 4,523 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
5	5,645,150,000	5,447,510,386	5,295,225,863	152,284,523	0	152,284,523
4	5,625,466,000	5,530,146,022	5,304,865,663	225,280,359	0	225,280,359
増減額	19,684,000	△82,635,636	△9,639,800	△72,995,836	0	△72,995,836

表 歳入の状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	819,860,000	978,450,588	833,247,950	17,044,479	128,158,159	101.6	85.2
2 国民健康保険料	2,000	2,086,800	0	202,100	1,884,700	0.0	0.0
3 一部負担金	2,000	0	0	0	0	—	—
4 使用料及び手数料	2,000	1,700	1,700	0	0	85.0	100.0
5 県支出金	4,296,752,000	3,978,664,887	3,978,664,887	0	0	92.6	100.0
6 財産収入	484,000	481,342	481,342	0	0	99.5	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
8 繰入金	401,102,000	394,723,087	394,723,087	0	0	98.4	100.0
9 繰越金	119,012,000	225,280,359	225,280,359	0	0	189.3	100.0
10 諸収入	7,932,000	15,264,708	15,037,061	3,598	224,049	189.6	98.5
11 国庫支出金	1,000	74,000	74,000	0	0	7400.0	100.0
歳入合計	5,645,150,000	5,595,027,471	5,447,510,386	17,250,177	130,266,908	96.5	97.4
前年度	5,625,466,000	5,693,426,298	5,530,146,022	20,928,727	142,351,549	98.3	97.1
増減	19,684,000	△98,398,827	△82,635,636	△3,678,550	△12,084,641	△1.8	0.3

予算現額 56 億 4,515 万円に対し、収入済額 54 億 4,751 万 386 円で、前年度に比較し 8,263 万 5,636 円の減少、不納欠損額は、1,725 万 177 円で、前年度に比較し 367 万 8,550 円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 3,026 万 6,908 円で、前年度に比較し 1,208 万 4,641 円の減少、調定額に対する収入率は、97.4%で、前年度に比較し 0.3 ポイントの上昇である。

収入済額の主なものは、県支出金 39 億 7,866 万 4,887 円である。

国民健康保険税は、予算現額 8 億 1,986 万円に対し、調定額は、9 億 7,845 万 588 円で、収入済額は、8 億 3,324 万 7,950 円、調定額に対する収入率は、85.2%である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費		円 30,480,000	円 26,230,767	円 0	円 4,249,233	% 86.1
2 保険給付費		4,199,060,000	3,897,121,859	0	301,938,141	92.8
3 国民健康保険事業費納付金		1,293,184,000	1,293,183,386	0	614	100.0
4 共同事業拠出金		1,000	137	0	863	13.7
5 保健事業費		60,977,000	38,988,172	0	21,988,828	63.9
6 基金積立金		484,000	481,342	0	2,658	99.5
7 公債費		1,000	0	0	1,000	-
8 諸支出金		51,172,000	39,220,200	0	11,951,800	76.6
9 予備費		9,791,000	0	-	9,791,000	-
歳出合計		5,645,150,000	5,295,225,863	0	349,924,137	93.8
前年度		5,625,466,000	5,304,865,663	0	320,600,337	94.3
増減		19,684,000	△9,639,800	0	29,323,800	△0.5

予算現額 56 億 4,515 万円に対し、支出済額 52 億 9,522 万 5,863 円、執行率 93.8%で、前年度に比較し 963 万 9,800 円の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費 38 億 9,712 万 1,859 円（療養諸費 33 億 4,722 万 6,850 円、高額療養費 5 億 4,158 万 6,871 円、出産育児諸費 432 万 9,890 円、葬祭諸費 380 万円）、国民健康保険事業費納付金 12 億 9,318 万 3,386 円である。

表 世帯数及び被保険者数の状況

区分	令和5年度末現在	令和4年度末現在	比較増減
世帯数	6,297	6,623	△326
被保険者数	9,166	9,769	△603
一般被保険者数 (人)	9,166	9,769	△603
退職被保険者数 (人)	0	0	0

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計は、歳入決算額 7 億 2,698 万 930 円に対し、歳出決算額 7 億 2,411 万 8,409 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、286 万 2,521 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
5	734,054,000	726,980,930	724,118,409	2,862,521	0	2,862,521
4	736,782,000	718,262,933	715,926,033	2,336,900	0	2,336,900
増減額	△2,728,000	8,717,997	8,192,376	525,621	0	525,621

表 歳入の状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
		円	円	円	円	円	%	%
1	後期高齢者医療保険料	552,202,000	546,341,591	544,969,121	205,600	1,166,870	98.7	99.7
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3	寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
4	繰入金	176,688,000	176,663,687	176,663,687	0	0	100.0	100.0
5	繰越金	2,000,000	2,336,900	2,336,900	0	0	116.8	100.0
6	諸収入	3,162,000	3,011,222	3,011,222	0	0	95.2	100.0
	歳入合計	734,054,000	728,353,400	726,980,930	205,600	1,166,870	99.0	99.8
	前年度	736,782,000	719,533,324	718,262,933	363,400	906,991	97.5	99.8
	増減	△2,728,000	8,820,076	8,717,997	△157,800	259,879	1.5	0.0

予算現額 7 億 3,405 万 4 千円に対し、収入済額 7 億 2,698 万 930 円で、前年度に比較し 871 万 7,997 円の増加、不納欠損額は、20 万 5,600 円で、前年度に比較し 15 万 7,800

円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、116 万 6,870 円で、前年度に比較し 25 万 9,879 円の増加、調定額に対する収入率は 99.8%で、前年度と同率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 5 億 4,496 万 9,121 円、一般会計繰入金 1 億 7,666 万 3,687 円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額 5 億 5,220 万 2 千円に対し、調定額は、5 億 4,634 万 1,591 円で、収入済額は、5 億 4,496 万 9,121 円で、調定額に対する収入率は、99.8%である。

表 歳出の状況

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	8,431,000	8,140,125	0	290,875	96.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	722,704,000	715,003,484	0	7,700,516	98.9
3 諸支出金	1,010,000	974,800	0	35,200	96.5
4 予備費	1,909,000	0	-	1,909,000	-
歳出合計	734,054,000	724,118,409	0	9,935,591	98.6
前年度	736,782,000	715,926,033	0	20,855,967	97.2
増減	△2,728,000	8,192,376	0	△10,920,376	1.4

予算現額 7 億 3,405 万 4 千円に対し、支出済額 7 億 2,411 万 8,409 円で、執行率 98.6%で、前年度に比較し 819 万 2,376 円の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 1,500 万 3,484 円である。

表 被保険者数の状況

	区分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減
被保険者数 (人)	65歳～69歳	52	30	22
	70歳～74歳	103	104	△1
	75歳～79歳	3,464	3,324	140
	80歳～84歳	2,797	2,693	104
	85歳～89歳	1,831	1,889	△58
	90歳～94歳	1,136	1,139	△3
	95歳～99歳	403	397	6
	100歳～	80	57	23
	合計	9,866	9,633	233

※ 65歳から74歳までは、一定の障がいのある方

(3) 介護保険特別会計

本会計は、歳入決算額 58 億 3,387 万 3,916 円に対し、歳出決算額 57 億 8,316 万 5,677 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、5,070 万 8,239 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
5	6,046,135,000	5,833,873,916	5,783,165,677	50,708,239	0	50,708,239
4	6,171,768,000	5,832,537,917	5,603,344,222	229,193,695	0	229,193,695
増減額	△125,633,000	1,335,999	179,821,455	△178,485,456	0	△178,485,456

表 歳入の状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 保険料	1,020,796,000	1,045,493,850	1,038,740,866	2,127,500	4,625,484	101.8	99.4
2 分担金及び負担金	6,415,000	5,858,600	5,834,300	0	24,300	90.9	99.6
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
4 国庫支出金	1,436,251,000	1,419,184,458	1,419,184,458	0	0	98.8	100.0
5 支払基金交付金	1,505,739,000	1,438,434,000	1,438,434,000	0	0	95.5	100.0
6 県支出金	842,638,000	838,509,369	838,509,369	0	0	99.5	100.0
7 財産収入	30,000	30,000	30,000	0	0	100.0	100.0
8 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
9 繰入金	1,004,869,000	859,552,716	859,552,716	0	0	85.5	100.0
10 繰越金	229,194,000	229,193,695	229,193,695	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	201,000	4,555,812	4,394,512	0	161,300	2186.3	96.5
歳入合計	6,046,135,000	5,840,812,500	5,833,873,916	2,127,500	4,811,084	96.5	99.9
前年度	6,171,768,000	5,840,720,347	5,832,537,917	2,733,480	5,448,950	94.5	99.9
増減	△125,633,000	92,153	1,335,999	△605,980	△637,866	2.0	0.0

予算現額 60 億 4,613 万 5 千円に対し、収入済額 58 億 3,387 万 3,916 円で、前年度に比較し 133 万 5,999 円の増加、不納欠損額は、212 万 7,500 円で、前年度に比較し 60 万 5,980 円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、481 万 1,084 円で、前年度に比較し 63 万 7,866 円の減少、調定額に対する収入率は、99.9%である。

収入済額の主なものは、保険料 10 億 3,874 万 866 円、国庫支出金 14 億 1,918 万 4,458 円、支払基金交付金 14 億 3,843 万 4 千円、県支出金 8 億 3,850 万 9,369 円、繰入金 8 億 5,955 万 2,716 円である。

介護保険料は、予算現額 10 億 2,079 万 6 千円に対し、調定額は、10 億 4,549 万 3,850 円、収入済額は、10 億 3,874 万 866 円で、不納欠損額 212 万 7,500 円を差し引いた収入未済額は、462 万 5,484 円で、調定額に対する収入率は、99.4%である。

介護保険料以外の収入未済額は、分担金及び負担金（負担金（食の自立支援事業負担金）2 万 4,300 円、諸収入（雑入（食の自立支援事業利用者負担金（過年度分））16 万 1,300 円である。

表 歳出の状況

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	104,974,000	88,719,013	0	16,254,987	84.5
2 保険給付費	5,431,068,000	5,251,888,893	0	179,179,107	96.7
3 地域支援事業費	269,860,000	213,351,021	0	56,508,979	79.1
4 基金積立金	41,313,000	41,312,812	0	188	100.0
5 諸支出金	194,025,000	187,893,938	0	6,131,062	96.8
6 予備費	4,895,000	0	-	4,895,000	-
歳出合計	6,046,135,000	5,783,165,677	0	262,969,323	95.7
前年度	6,171,768,000	5,603,344,222	0	568,423,778	90.8
増減	△125,633,000	179,821,455	0	△305,454,455	4.9

予算現額 60 億 4,613 万 5 千円に対し、支出済額 57 億 8,316 万 5,677 円、執行率 95.7% で、前年度に比較し 1 億 7,982 万 1,455 円の増加である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費 47 億 7,650 万 5,461 円、介護予防サービス等諸費 1 億 6,876 万 8,167 円、高額介護サービス等費 1 億 2,824 万 4,048 円、特定入所者介護サービス等費 1 億 6,074 万 2,759 円、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 548 万 2,497 円、償還金及び還付加算金 1 億 8,708 万 9,938 円である。

表 被保険者数の状況

種別	区分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減
		人	人	人
第1号被保険者	65歳以上	16,510	16,636	△126
第2号被保険者	65歳未満の認定者	33	44	△11
合計		16,543	16,680	△137

表 要介護（要支援）認定者数の状況

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人
令和5年度末	496	438	695	549	457	492	304	3,431
令和4年度末	478	455	661	548	452	469	274	3,337
比較増減	18	△17	34	1	5	23	30	94

(4) 滝田財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 78 万 3,094 円に対し、歳出決算額 18 万 5,100 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、59 万 7,994 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
5	782,000	783,094	185,100	597,994	0	597,994
4	797,000	794,124	184,300	609,824	0	609,824
増減額	△15,000	△11,030	800	△11,830	0	△11,830

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
5	782,000	783,094	783,094	0	0	100.1	100.0
4	797,000	794,124	794,124	0	0	99.6	100.0
増減	△15,000	△11,030	△11,030	0	0	0.5	0.0

予算現額 78 万 2 千円に対し、収入済額は、78 万 3,094 円で、前年度に比較し 11,030 円の減少である。

収入済額の内訳は、土地貸付料 17 万 3,270 円、繰越金 60 万 9,824 円である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	782,000	185,100	0	596,900	23.7
4	797,000	184,300	0	612,700	23.1
増減	△15,000	800	0	△15,800	0.6

予算現額 78 万 2 千円に対し、支出済額は、18 万 5,100 円、執行率 23.7%で、前年度に比べ 800 円の増加である。

(5) 北三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 1,251 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1,251 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
5	円 2,000	円 1,251	円 0	円 1,251	円 0	円 1,251
4	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5	円 2,000	円 1,251	円 1,251	円 0	円 0	% 62.6	% 100.0
4	2,000	1,251	1,251	0	0	62.6	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 2 千円に対し、収入済額は、1,251 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	円 2,000	円 0	円 0	円 2,000	% -
4	2,000	0	0	2,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 2 千円に対し、支出済額は、0 円である。

(6) 南三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 8,792 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、8,792 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
5	円 9,000	円 8,792	円 0	円 8,792	円 0	円 8,792
4	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5	円 9,000	円 8,792	円 8,792	円 0	円 0	% 97.7	% 100.0
4	9,000	8,792	8,792	0	0	97.7	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 9 千円に対し、収入済額は、8,792 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	円 9,000	円 0	円 0	円 9,000	% -
4	9,000	0	0	9,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 9 千円に対し、支出済額は、0 円である。

4 財産に関する調書

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,592,794.89	15,209.59	1,608,004.48
普通財産	2,697,784.62	2,457.13	2,700,241.75
合計	4,290,579.51	17,666.72	4,308,246.23

土地の年度末現在高は、430 万 8,246.23 m²で、前年度に比較し 17,666.72 m²の増加である。

増加の主なものは、中継施設建設予定地の購入である。

イ 建物

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	178,381.72	1,239.86	179,621.58
普通財産	25,540.90	1,006.74	26,547.64
合計	203,922.62	2,246.60	206,169.22

建物の年度末現在高は、20 万 6,169.22 m²で、前年度に比較し 2,246.60 m²の増加である。

増加の主なものは、水処理センターの新設である。

ウ 出資による権利

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出資金	6,276,213	3,250	6,279,463
出捐金	32,987	0	32,987
合計	6,309,200	3,250	6,312,450

出資による権利の年度末現在高は、63 億 1,245 万円で、前年度に比較し 325 万円の増加である。

増加の主なものは、三芳水道企業団への出資である。

(2) 物品

車両保有状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗用自動車	26	△1	25
貨物自動車	31	△1	30
軽自動車	79	△1	78
バス	34	3	37
消防車	45	△1	44
塵芥車	15	△1	14
糞尿車	8		8
大型特殊自動車	9		9
小型特殊自動車	6		6
合計	253	△2	251

(3) 基金

積立基金現在高

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金		千円	千円	千円
	現金	2,024,770	△499,839	1,524,931
	国債等	50,000	0	50,000
	債権	1,500,000	620,810	2,120,810
	計	3,574,770	120,971	3,695,741
減債基金	現金	992,284	410,786	1,403,070
	国債等	3,509,702	△400,000	3,109,702
	計	4,501,986	10,786	4,512,772
社会福祉基金	現金	3,493	0	3,493
	国債等	90,000	0	90,000
	計	93,493	0	93,493
一般廃棄物処理施設 建設基金	現金	1,439,738	△86,257	1,353,481
	国債等	1,580,000	△200,000	1,380,000
	計	3,019,738	△286,257	2,733,481
中山間地域農村活性 化基金	現金	6,546	0	6,546
	国債等	30,000	0	30,000
	計	36,546	0	36,546

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
和田町上三原地区振興基金	現金	94,698	△13,749	80,949
人材育成基金	現金	15,225	0	15,225
教育基金	現金	10,862	△400	10,462
山名地域振興基金	現金	18,410	△286	18,124
温泉郷活性化基金	現金	8,296	△876	7,420
魅力の郷づくり基金	現金	14,218	△57	14,161
	債権	252,777	△85,089	167,688
	計	266,995	△85,146	181,849
市民活動応援基金	現金	45,480	△2,416	43,064
	国債等	20,000	0	20,000
	計	65,480	△2,416	63,064
元気なまちづくり基金	現金	197,858	△69,757	128,101
	国債等	4,460,000	0	4,460,000
	債権	0	0	0
	計	4,657,858	△69,757	4,588,101
公共施設等再編整備基金	現金	3,099,069	554,539	3,653,608
	国債等	4,525,340	△726,300	3,799,040
	債権	44,927	△12,391	32,536
	計	7,669,336	△184,152	7,485,184
市営住宅基金	現金	0	6,226	6,226
	債権	0	7,615	7,615
	計	0	13,841	13,841
学校教育施設整備基金	現金	14,720	2	14,722
森林環境譲与税基金	現金	45,447	14,524	59,971
国民健康保険財政調整基金	現金	115,181	△83,911	31,270
	国債等	200,000	0	200,000
	計	315,181	△83,911	231,270
介護給付費準備基金	現金	600,536	91,910	692,446
	債権	50,597	△50,597	0
	計	651,133	41,313	692,446
積立基金合計		25,060,174	△525,513	24,534,661

財政調整基金の債権 20 億円は、歳計現金の一時的な不足を補うため、財政調整基金に属する現金を歳計現金に繰り替え運用している額である。

減少の主なものは、一般廃棄物処理施設建設基金及び公共施設等再編整備基金の一般会計への繰入である。

5 審査のむすび（審査意見）

(1) 今後の財政運営について

歳入については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響から徐々に回復傾向にあるものの、個人所得や法人業績の伸び悩みにより市税収入の減少が懸念されるほか、少子高齢化による労働人口の減少など、長期的に減少傾向にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

歳出については、更なる人口減少、少子高齢化の進展やエネルギー単価・物価の高騰などの影響への対応とともに、今後も医療・介護等に要する社会保障関係経費の増加が見込まれ、老朽化した公共施設の管理にも適切に対応していく必要があることなどから、歳出の増加が想定され、市の財政は、大変厳しい状況であると考えられる。

こうした状況の中であっても、市民が安心して暮らすために、市税などの自主財源を確保するための取組、地域経済発展のための社会資本の整備、将来世代に負担を残さない行政財産基盤の再構築などが必要不可欠であり、引き続き持続可能な財政構造の確立に取り組んでいくことが必要となる。

このため、今後も執行段階での経費の節減、既存事業の見直しの取組を徹底するほか、自主財源を確保するための取組を進められたい。

(2) 一般会計歳入について

ア 市税については、収入未済額が1億6,483万2,178円と多額であり、また、不納欠損額が2,666万8,305円である。市税は、自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人市民税及び固定資産税の徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収納率の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

イ 市税以外の収入未済額についても、2,140万3,318円と多額であることから、法的措置を含めた債権回収の強化により、収入未済の発生防止に努め、縮減に向けた取組に努められたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、南房総市債権管理条例（平成29年南房総市条例第2号）に基づく対応を進められたい。

ウ 一般会計の市債残高は、220 億 9,387 万 8,253 円で、前年度末と比べ 1 億 2,871 万 9,394 円（0.6%）減少となっている。

今後も将来世代に負担を残さないよう市債の発行額を最小限に抑制し、市債残高が「南房総市行財政改革方針 2018」の目標値を下回るようにするとともに交付税算入率の高い有利な市債の借入に努められたい。

(3) 一般会計歳出について

ア 歳出については、「第 2 次総合計画・後期基本計画」の重点プロジェクトであり、これまで実施してきた「子育て世代の維持・増加」をコンセプトとした子育て・教育環境の充実、仕事づくりとマッチング支援、移住・定住の更なる促進、持続可能なまちづくりなどの実現に向けた施策を着実に実行していくため、引き続き「南房総市行財政改革方針 2018」を踏まえて、事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

イ 翌年度繰越額は、15 億 228 万 5,035 円で、前年度と比較し 7 億 5,922 万 8,590 円の減少である。

繰越額については、商工費 3 億 1,610 万 4 千円、教育費 2 億 9,784 万 7,785 円、災害復旧費 4 億 2,128 万 7 千円で、全体の 68.9 パーセントとなっている。

歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、事務事業の計画的な執行により、繰越額の縮減に努められたい。

ウ 不用額は、16 億 300 万 2,471 円で、前年度と比較し 889 万 4,985 円の増加である。

不用額については、事業費の適切な予算計上及び事業費の精査により、減額補正を行うなどし、縮減に努められたい。

(4) 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収入未済の解消に努め、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

(5) 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札

を拡大するとともに、随意契約については、関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

(6) 財産管理について

財産管理については、「公共施設等総合管理計画」（平成２７年６月策定）に基づき、各公共施設の再編による最適な配置、長寿命化の取組を推進し、維持及び更新費の軽減及び平準化を図るとともに、財源確保等の観点から、売却可能な未利用市有地等の処分を推進されたい。

令和5年度南房総市基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に規定する基金の運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 南房総市土地開発基金
- 2 南房総市奨学資金貸付基金
- 3 南房総市高校生海外派遣資金貸付基金
- 4 南房総市繁殖和牛導入資金貸付基金
- 5 南房総市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金
- 6 南房総市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金
- 7 南房総市看護師等修学資金貸付基金
- 8 南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金
- 9 南房総市介護福祉士修学資金貸付基金

第4 審査の着眼点

各基金運用状況について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているか。

第5 審査の実施内容

南房総市各基金運用状況審査に当たっては、関係部局から提出された運用状況資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和6年6月21日から令和6年8月9日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した範囲において、正確であると認められた。

基金の運用状況は、それぞれ設置目的に従って運用されていると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、1 億円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

2 奨学資金貸付基金

南房総市奨学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 3,484 万 6,165 円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 1,825 万 500 円である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 802 万円である。

3 高校生海外派遣資金貸付基金

市民に海外交流をとおした研修の機会を提供し、研修者の視野を広め、人材を育成すること及び文化、教育、経済等多くの分野の活性化を図ることを目的とする南房総市市民海外交流研修事業により海外に派遣されることとなる高校生に対する高校生海外派遣資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、345 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

4 繁殖和牛導入資金貸付基金

本市における肉用和牛の飼養の促進及び資源の確保を図ることを目的とする繁殖和牛導入資金に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、700 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

5 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

南房総市国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法に基づく高額療養費又は南房総市国民健康保険条例に基づく出産育児一時金支給を受けることが見込まれる世帯に対し、生活の安定を図る資金を貸し付けるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、2 千万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

6 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

高額介護サービス費資金貸付に充てるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、170 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

7 看護師等修学資金貸付基金

将来安房郡市内において看護師又は准看護師の業務に従事しようとする者に対し、南房総市看護師等修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって看護師等の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、看護師等修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、8 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加については、返還金 271 万 5 千円及び一般会計からの繰入金 576 万円で、減少については、貸付金 216 万円である。

債権の増加については、貸付金 216 万円で、減少については、返還金 271 万 5 千円及び返還金免除 576 万円である。

8 再チャレンジ奨学資金貸付基金

起業し、又は就職しようとする者に対し、南房総市再チャレンジ奨学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって起業促進と就業支援を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、再チャレンジ奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 2 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 39 万 9 千円である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 144 万円である。

9 介護福祉士修学資金貸付基金

介護福祉士を養成する施設に在学する者で、将来本市内の規則で定める社会福祉施設等において介護福祉士として従事しようとするものに対し、南房総市介護福祉士修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって介護福祉士の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、介護福祉士修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、3 千万円で、前年度と同額である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 96 万円である。

表 基金運用状況

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金		円	円	円	円
	現金	60,319,965	0	0	60,319,965
	土地	39,680,035	0	0	39,680,035
	計	100,000,000	0	0	100,000,000
奨学資金貸付基金	現金	37,419,935	18,250,500	8,020,000	47,650,435
	債権	97,426,230	8,020,000	18,250,500	87,195,730
	計	134,846,165	26,270,500	26,270,500	134,846,165
高校生海外派遣資金 貸付基金	現金	3,450,000	0	0	3,450,000
	債権	0	0	0	0
	計	3,450,000	0	0	3,450,000
繁殖和牛導入資金貸 付基金	現金	7,000,000	0	0	7,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	7,000,000	0	0	7,000,000
国民健康保険高額療 養費及び出産育児一 時金貸付基金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	20,000,000	0	0	20,000,000
介護保険高額介護 サービス費資金貸付 基金	現金	1,700,000	0	0	1,700,000
	債権	0	0	0	0
	計	1,700,000	0	0	1,700,000
看護師等修学資金貸 付基金	現金	50,690,000	8,475,000	2,160,000	57,005,000
	債権	29,310,000	2,160,000	8,475,000	22,995,000
	計	80,000,000	10,635,000	10,635,000	80,000,000
再チャレンジ奨学資 金貸付基金	現金	116,746,500	399,000	1,440,000	115,705,500
	債権	3,253,500	1,440,000	399,000	4,294,500
	計	120,000,000	1,839,000	1,839,000	120,000,000
介護福祉士修学資金 貸付基金	現金	28,560,000	0	960,000	27,600,000
	債権	1,440,000	960,000	0	2,400,000
	計	30,000,000	960,000	960,000	30,000,000